

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	旭松食品株式会社							
代表者名	氏名	木下 博隆	役職名	代表取締役 社長				
主たる事務所の所在地	長野県飯田市駄科1008番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	0993 豆腐・油揚げ製造業						
主たる事業の概要	凍豆腐製造・即席みそ汁製造・その他大豆加工食品製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	6687	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	36	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	弊社本店（天竜工場）において、事前に関覧申し込みをいただき、閲覧可能と判断した方に対し、弊社の指定した日時にて対応。 問い合わせ先 弊社本店内生産企画部（エネルギー管理推進責任者）電話番号 0265-26-9031
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

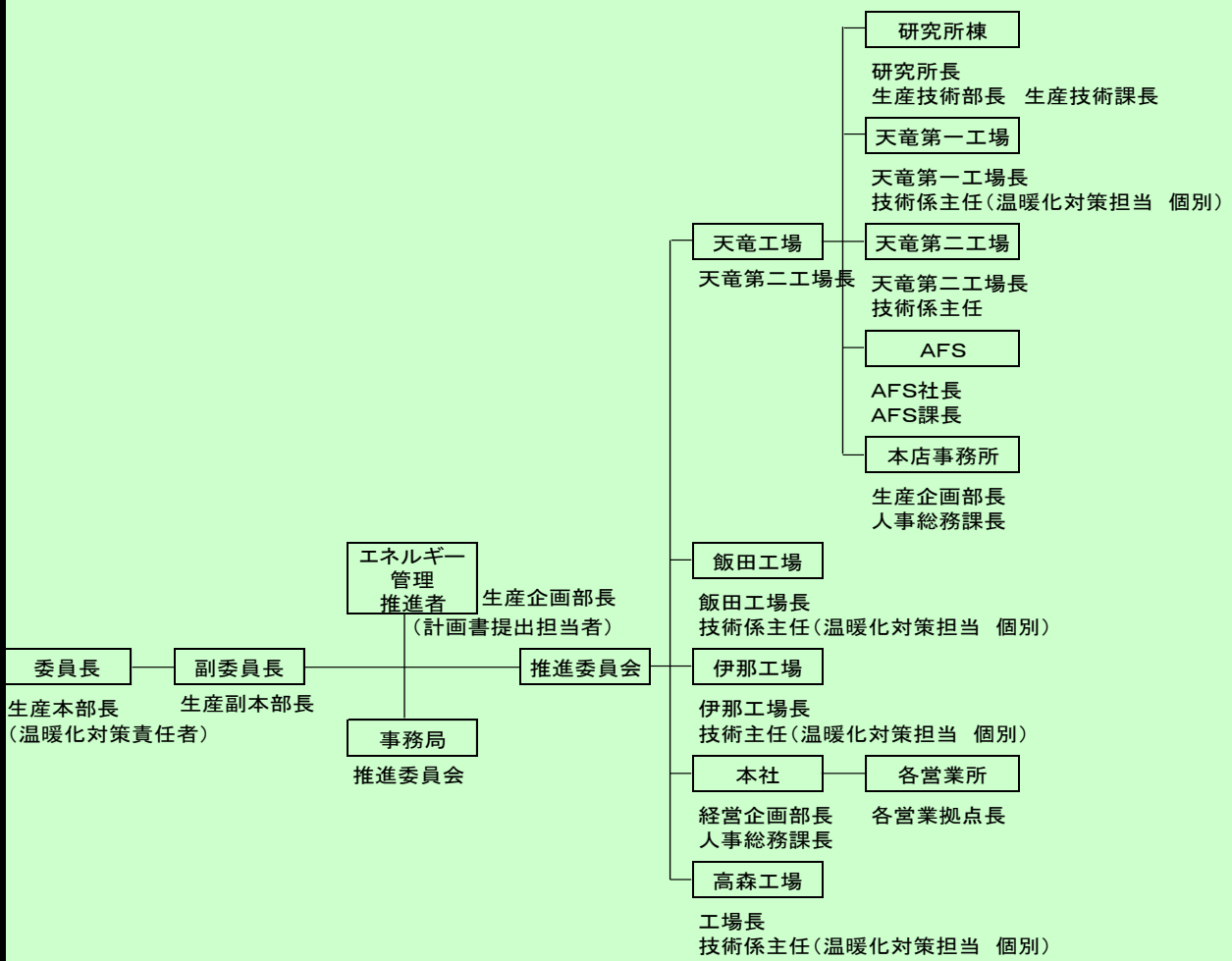
1. 無駄を排除し、無理なく長続きできる省エネ対策を推進する。
2. ピークを見定め、必要な時にしっかり節電（ピークカット）推進する。
3. 目標＝年1%の原単位エネルギー使用率の改善

ムダの排除を徹底するとともに、経済的にもメリットのある省エネ対策をCO2削減の視点も踏まえ、徹底し定着させていく。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

省エネルギー推進委員会組織図

平成26年4月1日



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	14,734	t-CO ₂	生産量	10,268	単位	t	
25年度	調整後排出量	12,560	t-CO ₂	基準原単位	1.43	t-CO ₂ /	t	
目標年度	目標排出量	14,291	t-CO ₂	目標原単位	1.39	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	連続稼働し消費エネルギーの多い装置に重点を置いて削減施策を実行する。生産量の減少が非効率生産となっている傾向があるため、法にある年平均1%減を目標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	1237	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799 コンプレッサーの運転管理	26	5		
2	エネ起	320302 スチームトラップの保全管理	26	3		
3	エネ起	320351 蒸気配管系の断熱強化	27	14		
4	自動車	次世代車両の運用を高める。	26	1		
5	自動車	車両入れ替え時に次世代車の選考を進める	27	2		
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2174				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,970						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,410						
1,500k1未満	2	3,354						
合計	4	14,734						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	4			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車				
その他	0			
合計	4	0	0	0
自動車総数	36			
次世代車導入割合	11.1			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・飯田市の取り組みである自転車貸与による代替え交通手段の取り組み（5台）
公共交通機関の利用促進	・通勤に公共交通機関を使用している従業員にはその費用を100%会社が負担。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	・弊社物流子会社が共同輸送を実施。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	特になし	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・家庭における省エネ取り組みへの啓蒙活動。（飯田市協業） ・廃棄物の細分別と削減。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	ボイラー使用燃料の転換とボイラー更新（2工場） （A重油からLPGへ）（灯油からLPGへ）	2423
その他		